

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 SECカーボン株式会社

【英訳名】 SEC CARBON,LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大谷民明

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号尼崎フロントビル6階

【電話番号】 06(6491)8600 代表

【事務連絡者氏名】 経理部長 森下宏也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号  
ヒューリック江戸橋ビル7階  
SECカーボン株式会社東京事務所

【電話番号】 03(3279)0700 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京事務所長 佐近啓一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	18,809	18,977	28,341
経常利益	(百万円)	1,004	897	1,725
四半期(当期)純利益	(百万円)	520	582	912
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	24	540	785
純資産額	(百万円)	32,226	33,108	32,979
総資産額	(百万円)	50,665	47,139	49,842
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.66	14.19	22.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.6	70.2	66.2

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.66	7.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の内需低迷や中国など新興国での成長ペースの鈍化により、景気の減速が続きました。

また、同期間のわが国経済も過度の円高の是正や株価上昇など明るい兆しはあるものの、輸出の減少や企業収益の落ち込みなどから厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)ではコスト削減と製品の拡販等に努めてまいりました。

しかしながら、アルミニウム・鋼材市況の低迷により、販売量が想定を下回り売上高は189億7千7百万円と前年同四半期に比べ0.9%の増収に留まりました。

また、営業利益及び経常利益は、昨年稼動したアルミニウム製錬用カソードブロック(旧製品名:アルミニウム製錬用炭素製品)の工場増設に伴う減価償却費等コスト増の影響により、6億5千6百万円及び8億9千7百万円と前年同四半期に比べそれぞれ19.9%及び10.7%の減益となりました。

一方、四半期純利益は、5億8千2百万円となり、法人税率の改正に伴い、繰延税金資産の取崩しによる法人税等の増加があった前年同四半期に比べ12.0%の増益となりました。

なお、製品別の売上状況については、次の通りであります。

- ・アルミニウム製錬用カソードブロック(旧製品名:アルミニウム製錬用炭素製品)は、75億2千7百万円となり、前年同四半期に比べ1.5%の減収となりました。
- ・人造黒鉛電極は、64億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ5.0%の減収となりました。
- ・特殊炭素製品は、24億4千4百万円となり、前年同四半期に比べ8.4%の増収となりました。
- ・ファインパウダー及びその他炭素製品(旧製品名:粉体及びその他炭素製品)は、25億9百万円となり、前年同四半期に比べ20.6%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比較して27億2百万円減少して、471億3千9百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加14億5千5百万円および仕掛品の増加18億3千1百万円であり、主な減少は、昨年稼動した新工場の減価償却費が増加したこと等による有形固定資産合計の減少25億9千1百万円、受取手形及び売掛金の減少23億1千万円および現金及び預金の減少7億9千万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して28億3千1百万円減少して、140億3千1百万円となりました。主な減少は、短期借入金および長期借入金の減少18億5千8百万円、買掛金の減少2億8千9百万円および未払法人税等の減少2億3千2百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して1億2千8百万円増加して、331億8百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加1億7千1百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.2%から70.2%となりました。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,708,000
計	155,708,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,388,682	41,388,682	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	41,388,682	41,388,682		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日		41,388,682		5,913		4,705

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,898,000	40,898	同上
単元未満株式	普通株式 180,682		同上
発行済株式総数	41,388,682		
総株主の議決権		40,898	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式803株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S E Cカーボン株式会社	兵庫県尼崎市潮江一丁目 2番6号 尼崎フロントビル6階	310,000		310,000	0.75
計		310,000		310,000	0.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	生産部門統括、 京都工場長兼 岡山工場長	常務取締役	生産部門統括、 京都工場長	二宮 博文	平成24年9月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,246	1,456
受取手形及び売掛金	8,828	6,517
商品及び製品	1,560	3,016
仕掛品	7,402	9,233
原材料及び貯蔵品	1,285	1,313
その他	531	259
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	21,836	21,784
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,578	6,236
機械装置及び運搬具（純額）	13,745	11,711
土地	1,300	1,300
建設仮勘定	229	49
その他（純額）	258	223
有形固定資産合計	22,113	19,521
<b>無形固定資産</b>	113	130
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,580	5,522
その他	218	200
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	5,779	5,703
<b>固定資産合計</b>	28,006	25,355
<b>資産合計</b>	49,842	47,139

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,965	2,676
短期借入金	5,302	4,916
未払法人税等	390	157
賞与引当金	216	88
その他	1,195	954
流動負債合計	10,070	8,794
固定負債		
長期借入金	4,597	3,124
繰延税金負債	561	537
退職給付引当金	1,284	1,187
環境対策引当金	287	287
その他	62	100
固定負債合計	6,792	5,237
負債合計	16,863	14,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,949	20,121
自己株式	161	162
株主資本合計	30,948	31,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025	1,983
その他の包括利益累計額合計	2,025	1,983
少数株主持分	4	4
純資産合計	32,979	33,108
負債純資産合計	49,842	47,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,809	18,977
売上原価	15,623	16,023
売上総利益	3,185	2,953
販売費及び一般管理費	2,366	2,297
営業利益	819	656
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	93
不動産賃貸料	74	63
為替差益	-	185
保険解約返戻金	54	-
雑収入	92	30
営業外収益合計	323	374
営業外費用		
支払利息	22	24
不動産賃貸原価	14	14
為替差損	95	-
デリバティブ評価損	-	86
雑支出	4	7
営業外費用合計	137	133
経常利益	1,004	897
特別損失		
固定資産除却損	28	32
投資有価証券評価損	47	4
特別損失合計	75	36
税金等調整前四半期純利益	929	860
法人税等	408	277
少数株主損益調整前四半期純利益	520	582
少数株主利益	0	0
四半期純利益	520	582

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	520	582
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	496	42
その他の包括利益合計	496	42
四半期包括利益	24	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24	539
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,473百万円	3,610百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	328	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	205	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	205	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	12.66円	14.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	520	582
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	520	582
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,105	41,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

S E Cカーボン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E Cカーボン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。